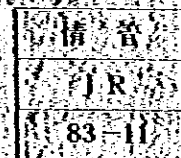
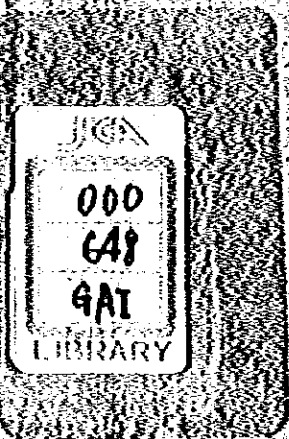


情管・個人統計システム業務処理要領

—分野別及び月別人数実績表出力依頼について—

昭和57年5月

国際協力事業団
総務部



國際協力事業団

受入 月日	84. 5. 21	000
登録No	06085	648
		GAI

目 次

1. 目 的	1
2. システム概要	1
3. 機能概要 - 出力リストについて -	3
① 出力リストの種類	3
② 集計範囲の指定	4
③ タイトルの指定	4
4. リスト出力依頼方法	5
① 人数実績表出力依頼書	5
② 人数実績表出力依頼書記入方法	6
5. 付 録	13
① 人数実績表出力依頼書フォーマット	13
② コード及びコードテーブル	23
③ 個人統計ファイル・レコードフォーマット	33
④ 人数実績表フォーマット	34

1 目 的

本業務処理要領は、昭和57年5月に移動した「情管・個人統計システム」により分野別及び月別人数実績表を出力する依頼方法を解説したものである。

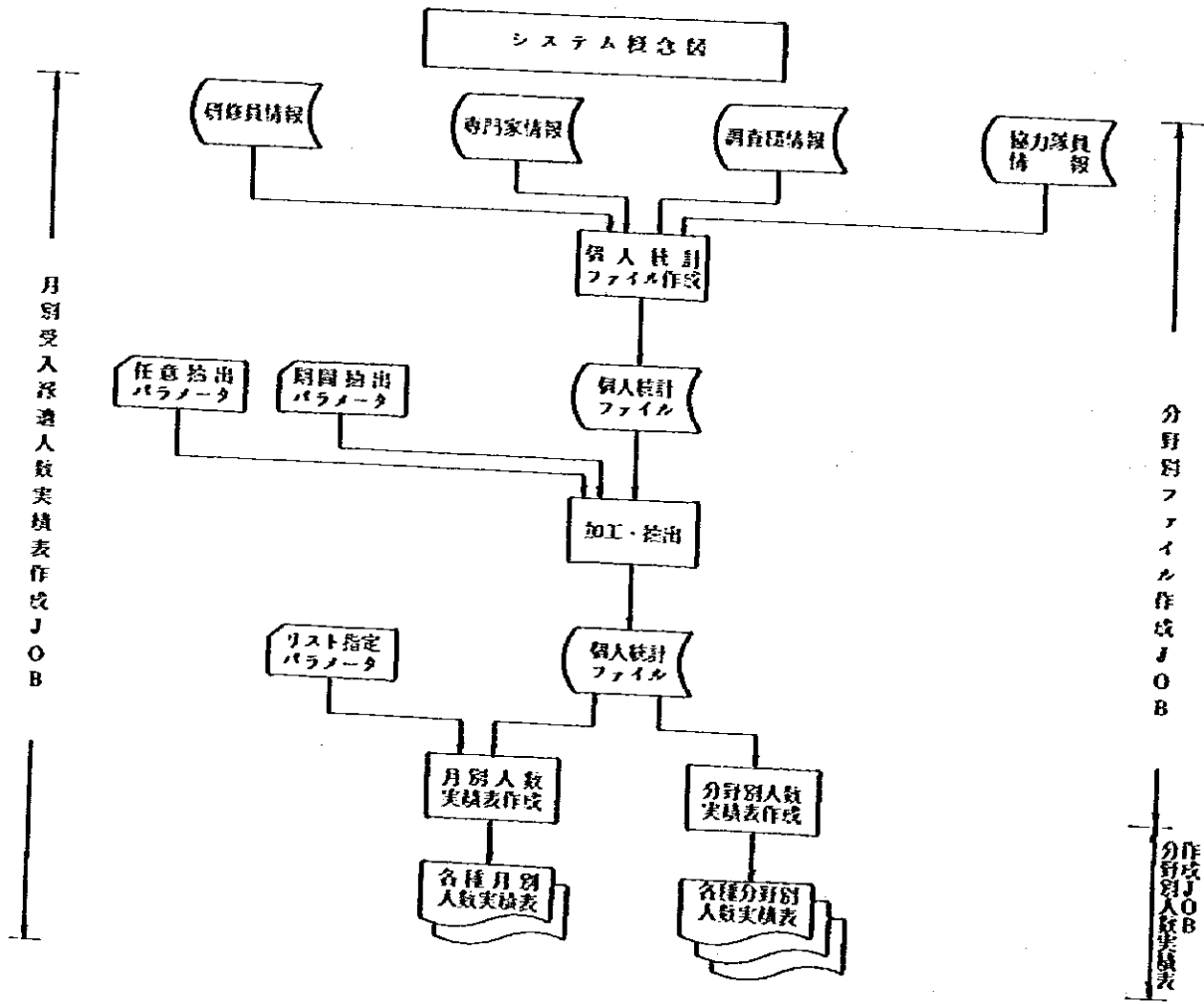
2 システム概要

情管・個人統計システムは、研修員要請・受入システム（58年2月より研修員システム）、専門家経費計算システム、調査団派遣情報システム、協力隊派遣統計システムの各システムに登録された情報より統計に必要な個人情報を取込み、分野別及び月別人数実績表を作成することを目的として開発された。（詳細については基本設計書参照のこと。

JICA LIBRARY



1061633(4)



3 機能概要 -出力リストについて-

① 出力リストの種類

項番	出力リスト名	内 容		
1	月別受入派遣人数実績表(国察機関別)	月	事業・形態分類・(国察機関)・地域・国別・月別に集計した受入派遣者・帰国者の人数実績表。	
2	月別受入派遣人数実績表(プロジェクト別)	別	＊ (プロジェクト) ＊	
3	事業・地域・国・形態・分野別	分 野 別	新規継続・事業・{二国間 国察機関}・地域・国・形態・分野別に集計した受入派遣者の人数実績表。	
4	事業・形態分類・地域・国・分野別		新規継続・事業・{二国間 国察機関}・形態分類・地域・国・分野別	＊
5	事業・国察機関・形態・分野別		新規継続・事業・国察機関・形態・分野別	＊
6	事業・形態分類・国察機関・分野別		新規継続・形態分類・国察機関・分野別	＊
7	事業・地域・国・国察機関・形態・分野別		新規継続・事業・地域・国・国察機関・形態・分野別	＊
8	事業・国察機関・地域・国・形態・分野別		新規継続・事業・国察機関・地域・国・形態・分野別	＊
9	地域・国・形態・分野別		新規継続・{二国間 国察機関}・形態・分野別	＊ (情報管理課のみ使用)
10	国察機関・形態・分野別		新規継続・国察機関・形態・分野別	＊ ＊
11	マスタファイルデータ一覧表		分野別集計ファイルの内容を示す一覧表	＊

＊注1 リストの集計値は、各業務システム(研修員・専門家・調査団・協力隊)のマスタファイルに正しく登録された情報のみを集計したものである。(専門家については出発届が出されているものを集計している。)

＊注2 リストの集計方法は、情報管理課の指示による。

② 集計範囲の指定

- ア 集計対象とする実績期間，延入月計算期間の指定を期間指定パラメータにより行ない，指定された期間の実績を集計し，リスト出力する。（必須）
- イ 集計対象とする項目の範囲の指定を任意抽出パラメータにより行ない，指定された条件のもとでデータを抽出・集計し，リスト出力する。（任意）

③ タイトルの指定

- 月別受入派遣人数実績表については，リスト指定パラメータによりユーザーが自由にタイトルを指定することができる。

4 リスト出力依頼方法

① 人数実績表出力依頼書

各種人数実績表の出力依頼には人数実績表出力依頼書を用いる。人数実績表出力依頼書は10種類あり、用途に応じて使用する。依頼書及び出力リストの授受手続は、他システムと同様である。

人数実績表出力依頼書の名称	用 途
分野別人数実績表出力依頼書	全形態の各種分野別人数実績表の出力依頼
研修員分野別人数実績表出力依頼書	研修員 *
専門家 *	専門家 *
調査団員 *	調査団員 *
協力隊員 *	協力隊員 *
月別受入派遣人数実績表出力依頼書	全形態の国察検閲別又はプロジェクト別の月別受入派遣帰国人数実績表の出力依頼
研修員月別受入派遣人数実績表出力依頼書	研修員 *
専門家 *	専門家 *
調査団員 *	調査団員 *
協力隊員 *	協力隊員 *

人数実績表出力依頼書フォーマットは5.付録①に掲載

② 人数実績表出力依頼書記入方法

a 期間指定パラメータ記入方法

期間指定パラメータは、集計対象とする実績期間、延入月計算期間の範囲の指定のためのパラメータであり、必ず記入しなければならない。

記入方法は以下の記入例参照のこと。

ア 月指定

データ抽出期間 1982年4月分
 延入月計算期間 *

//KIKANPAR SYSuTI DD *

区 分	データ抽出期間							M/M 計算期間																			
	自			~	至			自			~	至															
M	1	2	7	8	9	14	15	15	21	22	23	28	1	2	7	8	9	14	15	15	21	22	23	28			
	1	9	8	2	0	4	~	1	9	8	2	0	4	*	1	9	8	2	0	4	~	1	9	8	2	0	4

記入方法 { 月指定: MMYYYYMM~YYYYMM, YYYYMM~YYYYMM
 年度指定: YYYYYY
 暦年指定: YYYYYY
 () 区分

イ 年度指定

1982年度分

//KIKANPAR SYSuTI DD *

区分	データ抽出期間														M/M 計算期間												
	自							~	至							自			~	至							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
Y	1	9	8	2																							

記入方法 { 月指定: IMYYYYMM~YYYYMM, YYYYYM~YYYYMM
 年度指定: IYYYYY
 暦年指定: ICYYYYY
 区別

ウ 暦年指定

1982年分

//KIKANPAR SYSuTI DD *

区分	データ抽出期間														M/M 計算期間												
	自							~	至							自			~	至							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
C	1	9	8	2																							

記入方法 { 月指定: IMYYYYMM~YYYYMM, YYYYYM~YYYYMM
 年度指定: IYYYYY
 暦年指定: ICYYYYY
 区別

b 任意抽出パラメータ記入方法

任意抽出パラメータは集計対象とする項目の範囲の指定のためのパラメータであり、記入は任意である。

任意抽出パラメータ

//KEYPAR SYSuTI DD *

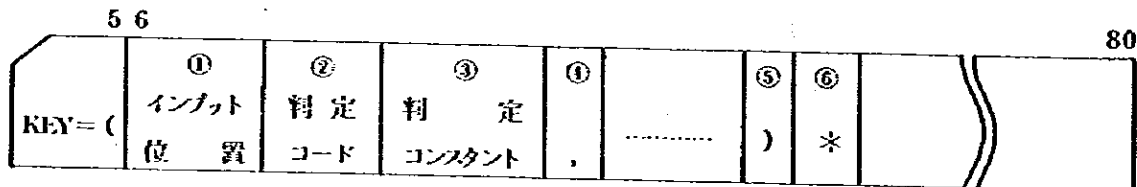
=: 等しい
 #: 等しくない
 >: より大きい
 <: より小さい

個人統計ファイル 項目位置					条件		判定コンスタント																													
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35		
K	E	I	Y	I	=	(
K	E	I	Y	I	=	(
K	E	I	Y	I	=	(
K	E	I	Y	I	=	(
K	E	I	Y	I	=	(

(1) 機能

- ① 指定したキーに基づいて、レコードを抽出する。
- ② 複合条件（複数のAND、ORの組合せ）による抽出が可能

(2) フォーマット



(個人統計
 ファイル
 項目位置) (判定)

(3) 記入方法

① インプット位置（個人統計ファイル項目位置）

- KEYとなる項目の入力位置（4桁以内の数字，前ゼロはなくてもよい）
- 桁数指定は不要→判定コンスタントの長さで判断する。

② 判定コード（条件）

判定コード	意味
=	EQUAL
≠	UNEQUAL
>	HIGHER THAN（判定コンスタントより大きい）
<	LOWER THAN（判定コンスタントより小さい）

③ 判定コンスタント

- KEY項目と比較される内容
- 判定コンスタントの長さが判定の長さになる。
- ヘキサの場合は“X↑○○○○○○↑”

④ カンマ“,”

- 条件分の区切り

⑤ 右カッコ“)”

(4)使用方法を参照

⑥ アスタリスク “*”

◦条件文 (AND条件) を連続させたいとき

(4) 使用方法

記述を簡単にするため、判定コードが “=” の場合を記すが他の判定コードでも同様である。

① $A = B \text{ or } C = D \text{ or } E = F, \dots\dots$ を表わしたいとき

KEY = (A = B)	}	OR条件は最大5個まで
KEY = (C = D)		
KEY = (E = F)		
⋮		

② $A = B \text{ and } C = D \text{ and } E = F, \dots\dots$ を表わしたいとき

KEY = (A = B, C = D, E = F, ⋮) AND条件は最大5個まで

③ AND条件, OR条件の組合わせ

各5個以内で下記の形で (従って最大25個まで)

KEY = (A = B, C = D, E = F, ⋮))
KEY = (K = L, M = N, ⋮))
KEY = (⋮))
KEY = (⋮))
KEY = (X = Y, ⋮))

④ 次の4式は同じ意味 ($A = B \text{ and } C = D \text{ and } E = F$) を表わす。

◦ KEY = (A = B, C = D, E = F)

○ KEY = (A = B) , (C = D) , (E = F)

○ KEY = (A = B , C = D) *

KEY = (E = F)

○ KEY = (A = B) , (C = D) *

KEY = (A = F)

⑤ 条件文の最後は必ず “) ” 又は “ * ” で終ること。

(5) 個人統計ファイル項目位置

主 な 項 目	個人統計ファイル 項 目 位 置	指定コンスタント記入内容 (注1)
事 業	0066	事業コード (2桁)
形 態	0068	形態分類コード (上1桁)
形態大分類	0068	＊ (上3桁)
形態中分類	0068	＊ (上4桁)
形態小分類	0068	＊ (5桁)
専門家長短区分	0073	専門家長短区分 (1桁)
地 域	0074	地域・国コード (上1桁)
国	0074	＊ (4桁)
国 際 機 関	0078	国際機関コード (3桁)
分野大分類	0081	分野コード (上2桁)
分野中分類	0081	＊ (上4桁)
分野小分類	0081	＊ (6桁)
新規継続別	0087	新規継続区分 (1桁)
担 当 部	0096	担当部署コード (上2桁) (注2)
担 当 課	0096	＊ (4桁) ＊

注1 付録のコード表参照
のこと

注2 担当部署コードは各
システムデータ入力時
のコードを使用。

① 人数実績表出力依頼書

期	成
水	作
年	年
月	月
日	日

分業別人数実績表出力依頼書

1 分業別ファイル作成JOB

PGKALL

① 期間指定バラノーク(必須)

/KIKANPAR NYSUTL DD *

区	分	年	月	日	時	分	秒	分
1	1	9	9	1	1	1	1	1

記入方法
 月指定: YMYYYYYM~YYYYMM, YYYYYM~YYYYMM
 年指定: YYYYYY
 期指定: YYYYYY

② 任意抽出バラノーク(任意)

/KHYPAR NYSUTL DD *

抽出条件
 抽出条件
 抽出条件

区	分	年	月	日	時	分	秒	分
1	1	9	9	1	1	1	1	1

2 リスト出力JOB

依頼したいJOBは○をつける。

JOB名	出力リスト
PGK100	地域・国・形態・分野別
PGK110	事業・地域・国・形態・分野別
PGK120	事業・形態分業・地域・国・分野別
PGK200	国際機関・形態・分野別
PGK210	事業・国際機関・形態・分野別
PGK220	事業・形態分業・国際機関・分野別
PGK230	事業・地域・国・国際機関・形態・分野別
PGK240	事業・国際機関・地域・国・形態・分野別
PGK300	マシクファイルメーカー一覧表

3 エリア削除JOB

PGK999

システム名
管理・個人統計システム

部署
承認
年月日
年月日

研修員 分野別人数実績表出力依頼書

1 分野別ファイル作成JOB

F6RKEN

① 期間指定プログラム（必須）

//KIKANPAR SYNUTI DD *

日	月	年	時	分	秒	日	月	年	時	分	秒
1	0	0	0	0	0	10	10	10	21	22	20

説明
 日指定: YMYYYYYMM→YYYYMM, YYYYYM→YYYYMM
 年度指定: YYYYYY
 開始時間: YYYYYY

② 任意抽出プログラム（任意）

//KEYPAR SYNUTI DD *

条件
 <=5000
 >10000
 <100000

個人統計システム 項目別別件	判定プログラム	コメント
1	0	0
2	0	0
3	0	0
4	0	0
5	0	0
6	0	0
7	0	0
8	0	0
9	0	0
10	0	0
11	0	0
12	0	0
13	0	0
14	0	0
15	0	0
16	0	0
17	0	0
18	0	0
19	0	0
20	0	0
21	0	0
22	0	0
23	0	0
24	0	0
25	0	0
26	0	0
27	0	0
28	0	0
29	0	0
30	0	0
31	0	0
32	0	0
33	0	0
34	0	0
35	0	0
36	0	0
37	0	0
38	0	0
39	0	0
40	0	0
41	0	0
42	0	0
43	0	0
44	0	0
45	0	0
46	0	0
47	0	0
48	0	0
49	0	0
50	0	0
51	0	0
52	0	0
53	0	0
54	0	0
55	0	0
56	0	0
57	0	0
58	0	0
59	0	0
60	0	0
61	0	0
62	0	0
63	0	0
64	0	0
65	0	0
66	0	0
67	0	0
68	0	0
69	0	0
70	0	0
71	0	0
72	0	0
73	0	0
74	0	0
75	0	0
76	0	0
77	0	0
78	0	0
79	0	0
80	0	0
81	0	0
82	0	0
83	0	0
84	0	0
85	0	0
86	0	0
87	0	0
88	0	0
89	0	0
90	0	0
91	0	0
92	0	0
93	0	0
94	0	0
95	0	0
96	0	0
97	0	0
98	0	0
99	0	0
100	0	0

2 リスト出力JOB

依頼したいJOBは○をつける。

JOB名	出力リスト
F6R110	事業・地域・国・形態・分野別
F6R120	事業・形態分類・地域・国・分野別
F6R210	事業・国際機関・形態・分野別
F6R220	事業・形態分類・国際機関・分野別
F6R230	事業・地域・国・国際機関・形態・分野別
F6R240	事業・国際機関・地域・国・形態・分野別

3 エリア削除JOB

F6R999

システム名
部門・個人統計システム

版 数
水 曜 日
年 月 日
年 月 日

専 門 家 分 野 別 人 数 集 積 表 出 力 依 頼 書

1 分野別ファイル作成JOB

PERSON

① 期間指定バラノーク（必須）

//KIKANPAR NYSUTI DD *

区	分	年	月	日	時	分	秒	日	時	分	秒	日	時	分	秒
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16

記入方法 { 月 指定: YMYYYYYMM~YYYYMM, YYYYYMM~YYYYMM
 { 年度指定: YYYYYY
 { 開始指定: YYYYYY } K分

② 任意抽出バラノーク（任意）

//KEYPAR NYSUTI DD *

↑ 大きい
 + 適しくない
 > より大きい
 < より小さい

個人統計システム 部 門 区 別 作	判 定 コ ン ス トラ ント																																			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35		
K	E	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
K	E	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	
K	E	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	
K	E	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	

2 リスト出力JOB

----- 依頼したいJOBに○をつける。

JOB名	出 力 リ ス ト
P 6 R 1 1 0	専 業・地 域・区・形 態・分 野 別
P 6 R 1 2 0	専 業・形 態 分 類・地 域・区・分 野 別
P 6 R 2 1 0	専 業・区 際 機 関・形 態・分 野 別
P 6 R 2 2 0	専 業・形 態 分 類・区 際 機 関・分 野 別
P 6 R 2 3 0	専 業・地 域・区・区 際 機 関・形 態・分 野 別
P 6 R 2 4 0	専 業・区 際 機 関・地 域・区・形 態・分 野 別

3 エリア削除JOB

P 6 R 9 9 9

シ	ス	サ	ム	名
0000	0000	0000	0000	0000

部	課
水	成
年	月
日	年
月	日

調査団員

分野別人数実績表出力依頼書

1 分野別ファイル作成JOB

PERCHIO

① 期間指定プログラム（必須）

//KUKANPAR SYSUTL DD *

区	分	日	時	分	秒	日	月	年	部	課
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

記入方法 { 月 指定: YYYYYYMM~YYYYMM, YYYYYMM~YYYYMM

{ 年度指定: YYYYYY

{ 暦年指定: TCYYYYY

-----区分

② 任意抽出プログラム（任意）

//KEYPAN SYSUTL DD *

 4:等しい
 5:等しくない
 >:より大きい
 <:より小さい

区	分	日	時	分	秒	日	月	年	部	課
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

2 リスト出力JOB

----- 依頼したいJOBISOをつける。

JOB名	出力リスト
YGR110	事業・地域・区分・形態・分野別
YGR120	事業・形態分類・地域・区分・分野別
YGR210	事業・国際機関・形態・分野別
YGR220	事業・形態分類・国際機関・分野別
YGR230	事業・地域・区分・国際機関・形態・分野別
YGR240	事業・国際機関・地域・区分・形態・分野別

3 エリア別JOB

PER999

システム名
協賛・個人統計システム

期	成
水	作
送	成
送	成
月	年
日	月
	日

協力隊員 分野別人数実績袋出力依頼書

1 分野別ファイル作成JOB

PRRJOCV

① 期間指定バクノーク（必須）

/KIKANPAR NYSUTI DD *

区	分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	M	N	計	出	期	間	

記入方法
 月指定: YYYYYYMM-YYYYMM, YYYYYM-YYYYMM
 年度指定: YYYYYY
 期出指定: YYYYYY

② 任意抽出バクノーク（任意）

/KUYPAR NYSUTI DD *

※：等しくない
 ※：等しい
 ※：より大きい
 ※：より小さい

個人番号	性別	年齢	出身地	所属	職種	職種コード	職種	職種コード	職種	職種コード	職種	職種コード	職種	職種コード	職種	職種コード	職種	職種コード	職種	職種コード																	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35			
KIRIYAI	(
KIRIYAI	(
KIRIYAI	(
KIRIYAI	(

2 リスト出力JOB

依頼したいJOBに○をつける。

JOB名	出力リスト
PRR110	事業・地域・国・形態・分野別
PRR120	事業・形態分類・地域・国・分野別
PRR210	事業・国際機関・形態・分野別
PRR220	事業・形態分類・国際機関・分野別
PRR230	事業・地域・国・国際機関・形態・分野別
PRR240	事業・国際機関・地域・国・形態・分野別

3 エリア別除JOB

PRR999

システム名
管理・個人統計システム

記	成
作	成
年	月
日	日

月別受入派遣人数実績表出力依頼書

JOB名
P6RALLM

1. 期間指定パラメータ (必須)

/ KIKANPAR SYSUTI DD *

区	分	年	月	日	M	/	M	計	出	入
1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9

記入方法 { 月指定: YMYYYYYMM~YYYYMM, YYYYYMM~YYYYMM
 年度指定: YYYYYY
 年度指定: YYYYYY } K分

2. 任意抽出パラメータ (任意)

/ KEYPAR SYSUTI DD *

等しい
 + : 等しくない
 > : より大きい
 < : より小さい

区	分	年	月	日	判	定	コ	ン	タ	ン	ト
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

3. リスト指定パラメータ (必須)

/ STPNMIO.S.Y.S.I.30 DD *

区	分	年	月	日	コ	ン	タ	イ	ス	ル	指	定	種	(任	意)
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

必須 { Y1Y : 受入派遣人数実績表 (5000種別別)
 Y2Y : (プロジェクト別)

② コード・テーブル表

a コード表

(1) 事業コード

 2桁

共通テーブル，TBK017を使用する。

(2) 形態分類コード

 5桁

共通テーブル，TBK018を使用する。

(3) 専門家長短区分

 1桁

{	111 → 短期専門家
	121 → 長期専門家
	101 → 専門家以外

(4) 地域・国コード

 4桁

共通テーブル，TBK005を使用する。

(5) 国際機関コード

 3桁

共通テーブル，TBL013を使用する。

(6) 分野コード

XXXXXX 6桁

共通テーブル, TBK004を使用する。

(7) 新規・継続区分

X 1桁

{ 111 → 新規実績
121 → 継続実績

(8) 帰国・派遣受入中区分

X 1桁

{ 111 → 帰国済
121 → 派遣

(9) プロジェクトNO

XXXXXXXX 7桁

専門家, 研修員に関しては, 共通テーブル, TBL065を使用する。

調査団に関しては, 調査団システム固有のプロジェクトNOを使用する。

(10) 担当部課コード

XXXX 4桁

共通テーブルTBK001を使用する。

(11) 費用出所コード

111	→	事業団予算（通産省委託分を含む）	}	調査団
121	→	外務省予算		
131	→	農林水産省予算		
141	→	通算省予算		
171	→	その他省庁予算		
191	→	その他		
SPACE	→	調査団以外		

(12) 省庁コード

XX 2桁 専門家

共通テーブル、TBL010を使用する。

(13) 調査種類コード

XXX 3桁 調査団

調査団システムにおける調査種類コードを使用する。

(14) 赴任時現職

X 1桁 調査団、専門家

111	→	国家公務員
121	→	地方公務員
131	→	特殊法人
141	→	民間

- 151 → 自 営
- 161 → JICA特別受託
- 191 → 無職（6.以外の国内俸受給者）

(15) 研修員レベル

- × 1桁 研修員
- 1 → 高級研修員
- 2 → 中級研修員
- SPACE → 研修員以外

(16) 教員レベル

- × 1桁 協力隊
- 111 → 小学校
- 121 → 中学・高校
- 131 → 技術職業教員
- 141 → 教育養成
- 151 → 大学・大学院
- 191 → その他分類不能

(17) 注 別

- × 1桁

{ 1 → 男
 { 2 → 女

(18) 帰国フラグ

X 1桁

{ 101 → 帰国未確認
 { 111 → 帰国確認済

(19) 研修員カウンタパート区分 注 現段階では未使用

X 1桁

{ 101 → カウンタパート研修員でない
 { 111 → カウンタパート研修員(計画ベース)
 { 121 → " (計画ベース以外)

(20) 枝番(個人統計ファイル・調査団のみ)

X 1桁

111 → 滞連期間(1)の実績
 121 → " (2) "
 131 → " (3) "

b テーブル

業種分類コード表

コード	小分類	中分類	大分類	コード	小分類	中分類	大分類
100000	計画・行政	計画・行政	計画・行政	550010	水産	水産	農林水産
101000	開発計画	開発計画	計画・行政	550020	水産加工	水産加工	農林水産
101010	開発計画一般	開発計画	計画・行政	550030	水産加工	水産加工	農林水産
101020	特定地域開発計画	開発計画	計画・行政	550040	製菓	製菓	農林水産
102000	行政	行政	計画・行政	550050	製菓	製菓	農林水産
102010	行政一般	行政	計画・行政	550060	工業	工業	農林水産
102020	行政・金融	行政	計画・行政	550070	工業一般	工業一般	農林水産
102030	開発地	行政	計画・行政	550080	化学工業	化学工業	農林水産
102040	統計	行政	計画・行政	550090	材料化学工業	化学工業	農林水産
102050	統計・経済	行政	計画・行政	550100	化学工業	化学工業	農林水産
200000	公共・公益事業	公共・公益事業	公共・公益事業	550110	繊維工業	繊維工業	農林水産
201000	公共事業	公共事業	公共・公益事業	550120	繊維工業	繊維工業	農林水産
201010	公共事業一般	公共事業	公共・公益事業	550130	繊維工業	繊維工業	農林水産
201020	下水道	公共事業	公共・公益事業	550140	繊維工業	繊維工業	農林水産
201030	下水道	公共事業	公共・公益事業	550150	繊維工業	繊維工業	農林水産
201040	下水道	公共事業	公共・公益事業	550160	繊維工業	繊維工業	農林水産
202000	通信交通	通信交通	公共・公益事業	550170	繊維工業	繊維工業	農林水産
202010	通信交通一般	通信交通	公共・公益事業	550180	繊維工業	繊維工業	農林水産
202020	道路	通信交通	公共・公益事業	550190	繊維工業	繊維工業	農林水産
202030	鉄道	通信交通	公共・公益事業	550200	繊維工業	繊維工業	農林水産
202040	鉄道	通信交通	公共・公益事業	550210	繊維工業	繊維工業	農林水産
202050	港湾・内河	通信交通	公共・公益事業	550220	繊維工業	繊維工業	農林水産
202060	航空・空路	通信交通	公共・公益事業	550230	繊維工業	繊維工業	農林水産
202070	航空交通	通信交通	公共・公益事業	550240	繊維工業	繊維工業	農林水産
202080	航空交通	通信交通	公共・公益事業	550250	繊維工業	繊維工業	農林水産
203000	社会福祉	社会福祉	公共・公益事業	550260	繊維工業	繊維工業	農林水産
203010	社会福祉一般	社会福祉	公共・公益事業	550270	繊維工業	繊維工業	農林水産
203020	河川・港湾	社会福祉	公共・公益事業	550280	繊維工業	繊維工業	農林水産
203030	河川・港湾・土地改良	社会福祉	公共・公益事業	550290	繊維工業	繊維工業	農林水産
203040	建設住宅	社会福祉	公共・公益事業	550300	繊維工業	繊維工業	農林水産
203050	建設住宅	社会福祉	公共・公益事業	550310	繊維工業	繊維工業	農林水産
204000	通信・放送	通信交通	公共・公益事業	550320	繊維工業	繊維工業	農林水産
204010	通信・放送一般	通信交通	公共・公益事業	550330	繊維工業	繊維工業	農林水産
204020	放送	通信交通	公共・公益事業	550340	繊維工業	繊維工業	農林水産
204030	電報通信	通信交通	公共・公益事業	550350	繊維工業	繊維工業	農林水産
204040	放送	通信交通	公共・公益事業	550360	繊維工業	繊維工業	農林水産
300000	農林水産	農林水産	農林水産	550370	繊維工業	繊維工業	農林水産
301000	農業	農業	農林水産	550380	繊維工業	繊維工業	農林水産
301010	農業一般	農業	農林水産	550390	繊維工業	繊維工業	農林水産
301020	農業	農業	農林水産	550400	繊維工業	繊維工業	農林水産
301030	農業土木	農業	農林水産	550410	繊維工業	繊維工業	農林水産
301040	農業機械	農業	農林水産	550420	繊維工業	繊維工業	農林水産
301050	農業加工	農業	農林水産	550430	繊維工業	繊維工業	農林水産
302000	畜産	畜産	農林水産	550440	繊維工業	繊維工業	農林水産
302010	畜産	畜産	農林水産	550450	繊維工業	繊維工業	農林水産
302020	家畜衛生	畜産	農林水産	550460	繊維工業	繊維工業	農林水産
303000	林業	林業	農林水産	550470	繊維工業	繊維工業	農林水産
303010	林業	林業	農林水産	550480	繊維工業	繊維工業	農林水産
303020	林業加工	林業	農林水産	550490	繊維工業	繊維工業	農林水産
304000	水産	水産	農林水産	550500	繊維工業	繊維工業	農林水産

国（地域）コード表

コード	国名	コード	国名	コード	国名	コード	国名
0000	アジア地区	1500	オーストラリア	3000	中国地区	4300	マリヤナ諸島
0010	パシフィック	1610	アラブ首長国連邦	3010	アルゼンティン	4350	マーシャル
0040	ブータン	1650	区別なし(付送費)	3040	パナマ	4360	バチカ
0070	ブルマ	2000	アフリカ地区	3070	パラオ	4370	西カリフォルニア
0100	カンボディア	2010	アンゴラ	3100	ボリビア	4400	ヤップ島
0130	インド	2030	ベナン	3130	ブラジル	4450	区別なし(オセアニア)
0140	インド	2050	ボツワナ	3140	チリ	4490	ヨーロッパ地区
0150	インドネシア	2070	ブルンディ	3170	コロンビア	5000	アルバニア
0220	大韓民国	2090	カメルーン	3220	コスタリカ	5010	オーストリア
0250	北朝鮮	2110	カーボ・ヴェルデ	3250	キューバ	5050	ベルギー
0260	ラオス	2130	中央アメリカ	3270	ドミニカ	5070	ブルガリア
0310	マレーシア	2150	チャード	3280	ドミニカ連邦	5080	サイプラス
0340	モルディブ	2160	コモロ	3310	エリトリア	5110	チェコスロヴァキア
0370	モンゴロ	2170	コンゴ	3340	エル・サルヴァドル	5130	デンマーク
0400	ニパル	2180	ジブチ	3370	グレナダ	5150	フィンランド
0430	パキスタン	2190	ギニア	3400	グアテマラ	5170	フランス
0460	フィリピン	2210	エチオピア	3430	ガイアナ	5190	西ドイツ
0490	シンガポール	2230	ガボン	3460	ハイチ	5210	東ドイツ
0520	スリ・ランカ	2250	ガンビア	3490	タンザニア	5230	ギリシャ
0550	タイ	2270	ガーナ	3520	ジャマイカ	5250	ハンガリー
0580	ウエストナム	2290	ギニア	3550	メキシコ	5270	アイスランド
0610	ブルキナ	2310	ギニア・ビサウ	3580	ニカラグア	5290	アイスランド
0640	ブルキナ	2330	ギニア	3610	パナマ	5310	イタリア
0670	ブルキナ	2350	ケニア	3640	パラグアイ	5330	リヒテンシュタイン
0700	ブルキナ	2370	レソト	3670	ペルー	5350	ルクセンブルグ
0730	ブルキナ	2390	リベリア	3700	プエルトリコ	5370	マルタ
0760	ブルキナ	2410	マダガスカル	3730	セントルシア	5390	モナコ
0790	ブルキナ	2430	マラウイ	3760	セントビンセント・グレナディーン	5410	オランダ
0820	ブルキナ	2450	マリ	3790	トリニダード・トバゴ	5430	ルクセン
0850	ブルキナ	2470	モーリタニア	3820	ウルグアイ	5470	ポルトガル
0880	ブルキナ	2490	モーリタニア	3850	グアテマラ	5490	ルーマニア
0910	ブルキナ	2510	モザンビーク	3880	アンタニール	5510	サン・マリノ
0940	ブルキナ	2530	ニジェール	3910	区別なし(付送費)	5530	スペイン
0970	ブルキナ	2550	ナイジェリア	3940	オセアニア地区	5550	スウェーデン
1000	ブルキナ	2570	スワジランド	3970	オーストラリア	5570	スイス
1030	ブルキナ	2590	サントメ・プリンシペ	4000	フィジー	5590	列島
1060	ブルキナ	2610	セネガル	4030	フレッチャー	5610	グアチマラ
1090	ブルキナ	2630	セイシール	4060	タクル	5630	ユーゴスラヴィア
1120	ブルキナ	2650	シェラ・レオネ	4090	ニュー・カレドニア(フ)	5650	ソヴェト連邦
1150	ブルキナ	2670	ソマリア	4120	ニュー・ジラランド	5670	台湾
1180	ブルキナ	2690	南アフリカ	4150	パプア・ニューギニア	5690	カタラ
1210	ブルキナ	2710	スワジランド	4180	トンガ	5710	区別なし(ヨーロッパ地区)
1240	ブルキナ	2730	タンザニア	4210	トンガ	5730	区別なし(付送費)
1270	ブルキナ	2750	トーゴ	4240	西モア		
1300	ブルキナ	2770	ウガンダ	4270	キリバス		
1330	ブルキナ	2790	上ギニア	4300	トバゴ		
1360	ブルキナ	2810	ザンビア	4330	ソロモン諸島		
1390	ブルキナ	2830	ザンビア	4360	東アフリカ地区		
1420	ブルキナ	2850	ジンバブエ	4390	ミクロネシア		
1450	ブルキナ	2870	区別なし(アフリカ)	4420	グアタマラ		

国際機関コード表

コード	国際機関名	コード	国際機関名
089	JICA^	181	CPSC^
100	UN^	201	ASCB^
101	ECA^	202	AFDB^
102	ESCAP^	203	ECF^
103	ECE^	204	IDB^
104	ECLA^	301	AID^
111	FAD^	302	AKA^
112	GATT^	303	CCCE^
113	IAEA^	304	COCA^
114	IBRD^	305	CIOA^
115	ICAD^	306	CA^
116	IDA^	307	CEA^
117	IFC^	308	ECCD^
118	ILO^	309	EOC^
119	IFCO^	310	EAN^
120	IFP^	311	EXIM^
121	ITU^	312	IFN^
122	IOB^	313	PC^
123	UNCTAD^	314	ODA^
124	UNDP^	315	CPIC^
125	UNESCO^	316	AB-SEK^
126	UNICEF^	317	STCA^
127	UNIOG^	401	ADTS^
128	UNITRA^	402	ECFA^
129	UNRPTA^	403	EXPEANCA^
130	URJ^	404	ICCJ^
131	WFO^	405	ICE^
132	WFO^	406	IECA^
133	UNRCA^	407	IMAJ^
134	UNYA^	408	JCI^
135	WFP^	409	JSDCA^
151	CECO^	410	JSDCA^
152	CAC^	411	MMAJ^
153	CAFEC^	412	OCAJ^
154	CPEC^	413	GECC^
155	AGPU^	501	ADC^
156	AVRDC^	502	ASPAC^
157	SEAFDEC^	503	ECOCEA^
158	AIT^	504	MECEN^
159	ERCPA^	507	APDCA^
160	ISYS^	508	TECHONE^
161	CAS^	510	UNICA^
162	CAU^	511	AIBD^
163	OCAN^	512	SECL^
164	SEARCA^	513	CINSTE^
167	MARCA^	514	UAI^
168	SEATAC^	515	WID^
169	SEAMEO^	516	ICARCA^
170	ASPAC-FFTA^	517	ILRAD^
171	APT^	518	ICRISAT^
172	TAN^	519	CIP^
173	IITA^	520	IND^
180	CPA^	599	2*244275^

③ 個人統計ファイルフォーマット



入出力設計用紙

.....	個人統計ファイル
.....	個人統計ファイル

STD	159	2,000	①	SAN
CMT			Y	

DATE 82. 2. 26
PAGE 01
国 際 協 力 事 業 団

個人識別番号	氏 名	実 姓	姓 名	性別	年齢	国籍	出身地	分 類	プ ロ グ ラ ム	担 当 課
XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	X(1)	X(2)	X(3)	X(4)	X(5)	X(6)	X(7)

生 年 月 日	年 人	月 月
XXXXXXXXXX	X(8)	XXXXXXXXXX

(注) 出生地欄：記載科目プログラム(1001)にて出生地を指定

④ 人数実績表フォーマット

①-1

月別受入派遣人数実績表 (G00000)

82/04/24

ページ:0001

事業種別: 研修員受入
 形態: 研修員受入
 形態大分類: 研修員自派
 形態中分類: 一般研修員
 形態小分類: 一般研修員自派

カンシユライン フキペフ

データ作成日: 1981

単位: 人
 () 内対差入月

地域名 又は 送付先名	区名	人数 実績	前年度 より 増減	54年度新年度受入派遣人数												合計	前年度 への 増減
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
アジア地域	バングラデシュ	()	15 (31.5)	8	16	3	9	29	12	9	4		7	4	3	99 (268.9)	9
	ブータン	()	6 (22.8)		1					2					2	5 (19.1)	
	ビルマ	()	13 (64.0)	7	16	9	8	22	19	19	1	4	9	6	3	156 (351.5)	24
	中国	()	45 (265.8)	9	18	19	37	10	8	15	7	2	16	19	25	171 (437.4)	55
	インド	()	7 (29.3)	3	5	7	4	3	12	6			5	1	2	48 (126.2)	6
	インドネシア	()	45 (143.2)	21	36	31	16	46	33	25	11	3	43	29	19	308 (197.6)	65
	大韓民国	()	29 (142.7)		19	6	7	3	21	8	1		6	1		68 (172.4)	9
	ラオス	()		2												2 (22.0)	
	マレーシア	()	15 (17.0)	19	22	19	9	19	16	9	8	3	12	5	2	126 (350.6)	11
	モルディブ	()	1 (11.6)		1		1			2				1	1	6 (16.4)	
	ネパール	()	14 (33.5)	2	9	7	6	19	7	6	5		5	2	2	61 (164.8)	6
	パキスタン	()	12 (56.8)	3	9	7	2	15	7	7	1		4	9	2	66 (219.9)	11
	フィリピン	()	27 (99.5)	8	29	18	18	25	26	31	7	5	17	29	10	216 (567.8)	25
	シンガポール	()	16 (85.5)	13	15	11	4	12	15	19	2	6	12	8	4	125 (350.6)	11

①-2

月別受入派遣人数実績表

(労働基準法第16条第2項)

52/04/23

ページ: 0001

T E S T

事業名: 東京電力送配線工事
 形態: 一般労働者
 派遣先: 一般労働者
 派遣先: 一般労働者
 派遣先: 一般労働者

データ処理: 1981

単位: 人
 ()内は送込月

地域名 又は 国際機関名	国名	長短 期間	前年度 より 増減数	51年度実績数												合計	送込 月数	
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
アジア地域	バングラデシュ		52 (479.0)	6				6	3	2				1	2	2	22 (110.0)	62
	マレーシア		19 (631.1)	3	2		1	5		3	3				5	2	27 (179.1)	73
	モルディブ															1	1 (0.0)	3
	ネパール		42 (324.5)	3	2	2		2	2	5							16 (82.5)	57
	フィリピン		82 (765.6)	1	3			5	2	6	2	2			3	1	31 (153.5)	64
	スリランカ																	5
	タイ																	
アジア地域	合計		66 (2,361.8)	13	7	2	1	15	7	16	5	2	1	13	6		87 (437.1)	254

②-1

月別受入派遣人数実績表 (プロジェクト別)

82/04/24

ページ: 0001

EXPERT

データ処理: 1981

事業名: 611200000
 期: 61120000
 受入区分: 12000000
 受入種別: 一般派遣
 受入形態: 一般派遣

777777

単位: 人
 () 内は延月

区 分	プロジェクト名	長月 短月	長月 短月 延月	82年度新受入派遣人数												合計	延月 への 延び	
				1月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
バンダラチ		長月	2 (1.2)														2 (1.6)	
		短月	1 (6.9)							1							6 (42.4)	6
		合計	3 (8.1)							1							8 (44.9)	
		合計	2 (2.2)														2 (1.6)	
バンダラチ	合計	長月	2 (2.2)														2 (1.6)	
		短月	1 (6.9)							1							6 (42.4)	6
		合計	3 (8.1)							1							8 (44.9)	
		合計	2 (2.2)														2 (1.6)	
ブータン	ブータン	長月	1 (12.4)														1 (12.4)	1
		合計	1 (12.4)														1 (12.4)	
ビムラ		長月	6 (12.3)														6 (13.0)	
		短月	2 (12.5)							2	3						5 (21.8)	
		合計	8 (24.8)							2	3						11 (34.8)	
		合計	6 (12.3)														6 (13.0)	
ビムラ	合計	長月	6 (12.3)														6 (13.0)	
		短月	2 (12.5)							2	3						5 (21.8)	
		合計	8 (24.8)							2	3						11 (34.8)	
		合計	6 (12.3)														6 (13.0)	

事業種別: 派遣型労働力事業
 形態: 専門系派遣
 形態大分類: プロジェクト方式専門家
 形態中分類: 派遣型専門系
 形態小分類:

EXPERT

データ更新: 1991

単位: 人
 () 6月延人員

国	プロジェクト名	契約形態	派遣先 及び 受入 先	8 0 年 逐 月 延 人 数												合計	8月 までの 延人数
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
中国	フェウニチ ユウコク ビ ョクイン	短期						5				5			5	15 (2.9)	
	タンバフ ハクン	短期						4								4 (1.4)	
	中国	短期						9				5		5		19 (4.4)	
インドネシア	チュウオウ セイブフボク イダウク	短期					1			1		1		2		6 (12.9)	
		長期	(2 12.9)	1												3 ()	1
	合計	(2 12.9)	1			1			1		1		2		1	7 (12.9)	1
	キタスマトラ タイキョク ンタイダク	短期										2		2		2 (11.9)	1
		長期	(4 41.9)											1		2 (29.9)	3
	合計	(6 55.7)									2		2		1	5 (21.9)	4
	ロンブ キョウイダ	短期					1									1 (2.6)	
		長期	(3 36.0)														4
	合計	(4 38.6)				1										1 (2.6)	4
	タンバフ ハクン	短期										1				1 (1.9)	
	インドネシア	短期					1	1			3		2		3	11 (27.5)	1
		長期	(9 92.9)	1										1		2 (29.9)	5

③

平成9年
新卒就職人数

事業・地域・国・形態・分野別

平成29年度～平成35年度実績

02/02/15

ページ: 1

地 域 名		合 計 (送込月) 人数	以 前・行 政		公 共・公 益 事 業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ン ー ジ ン 業	商 業・販 売		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	
			送 込 月 間	行 政	公 益 事 業	運 送 交 通	社 会 福 祉	通 信・電 信	農 業	森 業	水 産	採 石	工 業	商 業・販 売		販 売	人 的 資 源	科 学・文 化					
																			人数				人数
アジア地域																							
バンコク	研修員	(656)	14	50	4	54	44	79	52	11	4	12	15	85	9	32	9	15			18	2	5
ブータン	研修員	(81)		26			1	4	22	2	1			4		3	9	5			1		9
ビスマ	研修員	(118)	2	49	2	54	52	47	111	16	24	27	39	128	12	18	9	26			17	3	16
カンボディア	研修員	(113)	4	49	19	59	29	61	197	25	19	5	3	24	2	19	5	47			8		7
中国	研修員	(179)		15	1	69	15	4			1			1	25	1	22				21	2	5
インド	研修員	(1,402)	29	197	7	185	66	47	429	16	11	54	13	229	22	23	9	67			65	3	13
インドネシア	研修員	(3,759)	63	439	29	419	276	227	539	84	87	137	93	439	74	165	52	126			114	6	27
大韓民国	研修員	(2,346)	39	426	11	221	134	63	441	72	39	153	43	214	15	54	16	134			224	5	63
タイ	研修員	(329)	6	58	2	16	36	21	77	22	9	5	2	27	4	3	5	34			13		6
マレーシア	研修員	(1,453)	45	200	14	175	124	131	215	28	13	45	19	113	35	43	11	126			77	4	44
モルディブ	研修員	(22)		3		3		7															4
モンゴル	研修員	(33)																					4
ミャンマー	研修員	(568)	15	115	2	6	31	33	125	5	5	5	2	34	14	25	9	47			59		8
パキスタン	研修員	(906)	24	122	7	64	37	159	236	3	4	29	6	129	27	25	11	35			50		11

①

事 業・国 際 機 関・形 態・分 野 別

22/05/15

ページ: 1

事業
伊谷良史人事業

昭和29年度 - 昭和55年度実績

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

国 際 機 関 名	形 態 (英 文 略 号)	合 計 (人 数)	国 際 機 関		公 共・公 益 事 業				農 林・水 産				新 工 業		工 業 見 学	商 業・商 務		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 送 交 通	社 会 福 祉	通 信・地 区	農 業	畜 産	林 業	水 産	製 造	工 業		商 業・商 務	職 業	人 的 資 源	科 学・文 化				
AOPU	国 際 機 関	() 2							2														
APT	国 際 機 関	() 1							1														
ASPAC	国 際 機 関	() 8									8												
ASPAC-FFTC	国 際 機 関	() 42					1			31											7		
AVROG	国 際 機 関	() 11								11													
ESCAP	国 際 機 関	() 31		29						19					1		3						
FAO	国 際 機 関	() 55						2		27	1	2	15		2						1		
IAEA	国 際 機 関	() 52	1			1				4			1		2	36					6		1
IBRD	国 際 機 関	() 22								19	3												
ICAO	国 際 機 関	() 2					2																
IDA	国 際 機 関	() 3									3												
ILO	国 際 機 関	() 58		54		2	1			4				2	9	1	4		11			5	2
IMCO	国 際 機 関	() 29														15							
ITU	国 際 機 関	() 51							53														1
OECD	国 際 機 関	() 9			1										2								

⑤

事業・国際機関・地域・国・形態・分野別

82-09/15

ページ: 7

事業分

事業別投入事業

昭和59年度 - 昭和60年度実績

ESCAP

昭和59年 3月31日現在 (単位:人)

地 域 名	形 態 (長官官制)	合 計 (延人員) 人 数	計画・行政				公共・公益事業				農 林・水 産				新 工 業		工 業 労 働 者	商 業・観光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	
			調査計画	行 政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	新 工 業	工 業	商 業	観光		人的資源	科学・文化						
中近東地域																									
イラン	官制員	() 1		1																					
中近東地域合計	官制員	() 1		1																					
アフリカ 域																									
エチオピア	官制員	() 2																	2						
アフリカ地域合計	官制員	() 2																	2						
オセアニア地域																									
オーストラリア	官制員	() 1		1																					
西オセア	官制員	() 1		1																					
オセアニア地域合計	官制員	() 2		2																					
ESCAP合計	官制員	() 14		20							19			1				3							

⑥

研究員
研究員受入事業
研究員受入
長官研究員

事業形態分類・地域・国・分野別

昭和23年度～昭和55年度実績

52-03/15

ページ: 14

一般研究員

政府一般研究員

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	合計 (延人員) 人数	行政		公共・公益事業				農林・水産				工業		商業・観光		学術・文化		保健 医療	社会 福祉	その他	
			研究員 数	研究員 数	公益 事業	運輸 交通	社会 福祉	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	工 業	商 業	商 業	観 光	学 術	文 化				
ヨーロッパ 地域等	本 国	() 6																				
	ヨーロッパ地域等合計	() 11																				
国別合計		() 1,647	27	139	1	62	23	56	455	61	21	52	5	269	13	23	4	117		58	29	63
政府一般研究員合計		() 1,647	27	139	1	62	23	56	455	61	21	52	5	269	13	23	4	117		58	29	63

①

新成员
新成员加入
新成员加入
新成员加入

事 業・形 態 分 類・国 際 機 関・分 野 別

昭和29年度 - 昭和30年度末迄

82/03/15

ページ: 1

国 際 機 関 別

昭和30年 3月31日現在 (単位:人)

国 際 機 関 名	合 計 (総人員) 人 数	計画・行政		公 共・公 益 事 業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ン ー ジ ン ー	食 糧・服 装		人 的 資 源		安 全 保 護	社 会 福 祉	そ の 他	
		調 査 計 画	行 政	公 益 事 業	運 送 交 通	社 会 福 祉	通 信・電 信	農 業	林 業	水 産	採 石	工 業	食 糧		服 装	人 的 資 源	科 学・文 化					
AOFU	() 2						2															
API	() 1						1															
ASFAC	() 8									8												
ASPAC-FITC	() 42				1					34										1		
AVRDC	() 11									11												
ESCAP	() 34	29								10			1			3						
FAO	() 35						2			27	3	2	15							1		
IAEA	() 32	1			1					1			1		2	35					6	1
IBRD	() 22									13	3											
ICAO	() 2				2																	
IDA	() 3									3												
ILO	() 33	54			2	1				1				2	9	1	4		10		5	2
IMCO	() 23																					
ITU	() 34														15							
OECD	() 3		1												2							1

⑧

事業・地域・国・国際機関・形態・分野別

62/03/15

ページ: 1

事業分
事務員受入事業

昭和23年度 - 昭和55年度実績

昭和56年 3月31日現在 (単位:人)

アゾクシス

国名	形態 (実収済)	人数 (人)	国・行政		公共・公益事業				農林・水産				新工業		工業 その他	職業・職能		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			国	行政	公共事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農	畜	林	水	鉄	工		職業・職能	無	人的資源	科学・文化			
パングラチン																						
FAO	事務員	() 1																				
IAEA	事務員	() 11					1							1		1	3					
ILO	事務員	() 4					1										1		2			
ITU	事務員	() 1							1													
UN	事務員	() 1															1					
UNDP	事務員	() 2			1																	1
UNESCO	事務員	() 3											1						2			
UNIDO	事務員	() 3														3						
UPU	事務員	() 2							2													
WHO	事務員	() 4																				1
分科長	事務員	() 4			2												1					1
パングラチン合計	事務員	() 32			3		2		3	1			2		4	13	1		4		2	1
その他																						
ILO	事務員	() 5			1												1			3		

地域・国・形態・分野別
昭和29年度 - 昭和30年度実績

事業分

昭和30年 3月31日現在 (単位:人)

地 域 名	形 態 (長期短期)	各 計 (延人員) 人数	行政・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		其 他 業 種	職業・職名		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	通 信 交 通	社 会 福 祉	通 信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		西 洋・ 貿易	職 名	人 的 留 留	科 学・ 文 学			
アジア地域																						
	研 究 員	() 656	11	99	4	56	41	70	92	11	4	12	19	55	9	22	9	15		75	2	5
	専門員 (分限不能)	() 101	3			11		19	74			3	7					11		15	1	6
	専門員 (合 計)	() 111	3			11		19	74			3	7					11		15	1	6
	調査員	() 433				3	150	45	153			13	33	15	19					25		19
	協力員	() 115				2	6	2	63	5	1	5	5					4				2
オーストラリア	研 究 員	() 81		29			1	4	22	2	1			1		3	9	5		1		9
	専門員 (分限不能)	() 2							1					1								
	専門員 (合 計)	() 2							1					1								
ビルマ	研 究 員	() 715	2	43	2	54	52	47	111	16	23	27	59	125	12	13	8	25		77	3	15
	専門員 (分限不能)	() 235	9	1	1	6	15	33	23	15	15	1	21	15				22		47		4
	専門員 (合 計)	() 235	9	1	1	6	15	33	23	15	15	1	21	15				22		47		4
	調査員	() 512				16	55	22	131	29	17		157	32				11		51		14
カンボディア	研 究 員	() 443	1	43	10	30	23	54	197	35	14	5	9	54	2	14	5	47		9		7
	専門員 (分限不能)	() 155			1	1	1	1	45	43	23		1	1	3	1		11		15		5

国際機関・形態・分野別

昭和29年度～昭和35年度実績

昭和36年 2月28日現在 (単位:人)

国際機関名	形態 (長短期別)	人数 (延べ人数)	経済・行政					農林・水産				労工		工業 関係	保健・福祉		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	
			開発 計画	行政	公務 事業	運輸 交通	社会 福祉	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	労 務		工 務	高 齢・ 障害					福 祉
AOC	専門家 (分級不能)	() 2		2																	
	専門家 (合計)	() 2		2																	
AFDB	専門家 (分級不能)	() 3					3														
	専門家 (合計)	() 3					3														
AII	専門家 (分級不能)	() 52		1			6	11					1	1		3		22			6
	専門家 (合計)	() 52		1			6	11					1	1		3		22			6
AOPU	役員	() 2								2											
APDAC	専門家 (分級不能)	() 1		1																	
	専門家 (合計)	() 1		1																	
APT	役員	() 1								1											
	専門家 (分級不能)	() 4								4											
	専門家 (合計)	() 4								4											
ASDB	専門家 (分級不能)	() 2					2														
	専門家 (合計)	() 2					2														
ASPAC	役員	() 1																			



JICA